

注3

大学番号：私立099

[平成31年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

東京工科大学大学院 工学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人片柳学園
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局 業務部業務課

電話番号 042-637-2111

（夜間） 042-637-1110

F A X 042-637-2112

e-mail jm-hcgyomu@stf.teu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学研究科

＜サステイナブル工学専攻博士前期課程＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21
＜サステイナブル工学専攻博士後期課程＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	25
2. 授業科目の概要	29
3. 施設・設備の整備状況、経費	33
4. 既設大学等の状況	34
5. 教員組織の状況	36
6. 附帯事項等に対する履行状況等	43
7. その他全般的事項	44

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人片柳学園

(2) 大学名

東京工科大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒192-0982

東京都八王子市片倉町1404番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(チバ シゲル) 千葉 茂 (平成30年4月)		
学長	(カルベ イサオ) 軽部 征夫 (平成20年6月)	(オオヤマ ヤスヒロ) 大山 恭弘 (令和2年4月)	軽部征夫逝去のため令和2年4月より変更(2)
研究科長 / 専攻長	(カタギリ トシマサ) 片桐 利真 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学研究科 サステイナブル 工学専攻 博士前期課程 修士(工学)	工学関係	年 2	人 30	年次 人 -	人 60	【基礎となる学部】 工学部 機械工学科 応用化学科 電気電子工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和元年度	令和2年度	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	30人 (-) [-]	30人 (-) [-]	30人	30人	1.41倍	-	
志願者数	52 (-) [11]	4 (-) [-]	48 (-) [11]	48 (-) []			
受験者数	51 (-) [10]	4 (-) [-]	48 (-) [11]	48 (-) []			
合格者数	51 (-) [10]	4 (-) [-]	45 (-) [9]	45 (-) []			
B 入学者数	46 (-) [10]	4 (-) [-]	35 (-) [7]	35 (-) []			
入学定員超過率 B/A	1.66	1.16					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	46 [10] (-)	4 [-] (-)	36 [7] (1)	[]	平成31年4月1日付で、既存の大学院（バイオ・情報メディア研究科）より、5名が工学研究科に転研究科した。そのため、2年次に5名在籍していた。
2 年次	5 [0] (-)	- [-] (-)	49 [10] (-)	[] ()	
計	55 [10] (-)		85 [17] (1)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	55 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	85 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{55} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{85} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 サステナブル工学専攻 博士前期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	サステナブル工学概論	1①	1*		1							
	サステナブルマニュファクチャリング特論	1③	1*		1							
	サステナブルパワーエレクトロニクス特論	1③	1*		1							
	サステナブル応用化学特論	1①	1*		1							
	学外研修プログラム	1①②③④	2*		20	5	2					
	研究リテラシー	1①③	1*		20							
小計(6科目)		-	0	7	0	20	5	2	0	0		
専門科目	システム同定概論	1③	1		1							
	制御系設計概論	1①	1		1							
	ロボット設計特論	1②	1		1							
	ヒューマノイドロボット概論	1①	1		1		1					
	アドバンス制御特論	1④	1		1					1		
	材料プロセス工学特論	1②	1		1							
	模型実験特論	1④	1		1		1					
	レーザー工学特論	1④	1		1		1					
	新世代不揮発性メモリ概論	1③	1		1							
	最適化概論	1③	1		1							
	IoTデバイスとセンサー技術概論	1①	1		1		1					
	応用計算物理特論	1②	1		1							
	サステナブルデバイス工学特論	1④	1		1							
	電力システム過渡現象特論	1②	1		1							
	先端電気電子材料工学特論	1④	1		1							
	マイクロ波伝送特論	1②	1		1		1					
	物理有機化学概論	1①	1		1							
	表面科学概論	1①	1		1							
	生体分子化学概論	1③	1		1							
	高分子材料特論	1②	1		1							
	触媒化学特論	1④	1		1							
	有機合成化学特論	1②	1		1			1				
	錯体化学特論	1④	1		1					1		
小計(23科目)		-	0	23	0	16	5	2	0	0		
研究・プロジェクト科目	サステナブル工学研究企画	1前	2			20	5	2				
	サステナブル工学研究 I	1後	4			20	5	2				
	サステナブル工学研究 II	2前	4			20	5	2				
	サステナブル工学研究 III	2後	4			20	5	2				
	小計(4科目)		-	14	0	0	20	5	2	0	0	
合計(33科目)		-	14	30	0	20	5	2	0	0		
卒業要件及び履修方法												
総合科目から4単位以上、専門科目から12単位以上、研究・プロジェクト科目から14単位を修得しなければならない。 (修了要件) 博士前期課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本研究科の行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	サステナブル工学概論	1③	1*		1							
	サステナブルマニュファクチャリング特論	1③	1*		1							
	サステナブルパワーエレクトロニクス特論	1①	1*		1							
	サステナブル応用化学特論	1④	1*		1							
	学外研修プログラム	1①②③④	2*		20	5	2					
	研究リテラシー	1①③	1*		20							
小計(6科目)		-	0	7	0	20	5	2	0	0		
専門科目	システム同定概論(未開講)	1③	1		1							
	制御系設計概論	1②	1		1							
	ロボット設計特論	1④	1		1							
	ヒューマノイドロボット概論	1②	1		1					1		
	アドバンス制御特論	1④	1		1							
	材料プロセス工学特論	1②	1		1							
	模型実験特論	1④	1		1					1		
	レーザー工学特論	1①	1		1							
	新世代不揮発性メモリ概論	1①	1		1							
	最適化概論	1③	1		1							
	IoTデバイスとセンサー技術概論	1④	1		1					1		
	応用計算物理特論	1③	1		1							
	サステナブルデバイス工学特論	1③	1		1							
	電力システム過渡現象特論	1①	1		1							
	先端電気電子材料工学特論	1②	1		1							
	マイクロ波伝送特論	1③	1		1					1		
	物理有機化学概論	1①	1		1							
	表面科学概論	1①	1		1							
	生体分子化学概論	1③	1		1							
	高分子材料特論	1④	1		1							
	触媒化学特論	1④	1		1							
	有機合成化学特論	1②	1		1					1		
	錯体化学特論	1④	1		1						1	
小計(23科目)		-	0	23	0	16	5	2	0	0		
研究・プロジェクト科目	サステナブル工学研究企画	1前	2			20	5	2				
	サステナブル工学研究 I	1後	4			20	5	2				
	サステナブル工学研究 II	2前	4			20	5	2				
	サステナブル工学研究 III	2後	4			20	5	2				
	小計(4科目)		-	14	0	0	20	5	2	0	0	
合計(33科目)		-	14	30	0	20	5	2	0	0		
卒業要件及び履修方法												
総合科目から4単位以上、専門科目から12単位以上、研究・プロジェクト科目から14単位を修得しなければならない。 (修了要件) 博士前期課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本研究科の行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合科目	サステイナブル工学概論	1③		1*		1						
	サステイナブルマニュファクチャリング特論	1③		1*		1						
	サステイナブルパワーエレクトロニクス特論	1①		1*		1						
	サステイナブル応用化学特論	1④		1*		1						
	学外研修プログラム	1①②③④		2*		20	5	2				
	研究リテラシー	1①③		1*		1						
小計(6科目)			—	0	7	0	20	5	2	0	0	
専門科目	システム同定概論	1③		1		1						
	制御系設計概論	1②		1		1						
	ロボット設計特論	1④		1		1						
	ヒューマノイドロボット概論	1②		1				1				
	アドバンス制御特論	1④		1		1						
	材料プロセス工学特論	1②		1		1						
	模型実験特論	1④		1				1				
	レーザー工学特論	1①		1				1				
	新世代不揮発性メモリ概論	1①		1		1						
	最適化概論	1③		1		1						
	IoTデバイスとセンサー技術概論	1④		1				1				
	応用計算物理特論	1③		1		1						
	サステイナブルデバイス工学特論	1③		1		1						
	電力システム過渡現象特論	1①		1		1						
	先端電気電子材料工学特論	1②		1		1						
	マイクロ波伝送特論	1③		1				1				
	物理有機化学概論	1①		1		1						
表面科学概論	1①		1		1							
生体分子化学概論	1③		1		1							
高分子材料特論	1④		1		1							
触媒化学特論	1④		1		1							
有機合成化学特論	1②		1				1					
錯体化学特論	1④		1				1					
小計(23科目)			—	0	23	0	16	5	2	0	0	
研究・プロジェクト科目	サステイナブル工学研究企画	1前	2			20	5	2				
	サステイナブル工学研究Ⅰ	1後	4			20	5	2				
	サステイナブル工学研究Ⅱ	2前	4			20	5	2				
	サステイナブル工学研究Ⅲ	2後	4			20	5	2				
	小計(4科目)			—	14	0	0	20	5	2	0	0
合計(33科目)			—	14	30	0	20	5	2	0	0	

卒業要件及び履修方法

総合科目から4単位以上、専門科目から12単位以上、研究・プロジェクト科目から14単位を修得しなければならない。
 (修了要件)
 博士前期課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、本研究科の行う修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「制御系設計概論」及び「ヒューマノイドロボット概論」の配当時期を「1①」から「1②」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「サステイナブル工学概論」の配当時期を「1①」から「1③」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「サステイナブル応用化学特論」及び「IoTデバイスとセンサー技術概論」の配当時期を「1①」から「1④」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「電力システム過渡現象特論」の配当時期を「1②」から「1①」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「応用計算物理特論」及び「マイクロ波伝送特論」の配当時期を「1②」から「1③」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「ロボット設計特論」及び「高分子材料特論」の配当時期を「1②」から「1④」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「ガリウムナノワイヤデバイス特論」及び「新世代不揮発性メモリ概論」の配当時期を「1③」から「1①」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「レーザー工学特論」の配当時期を「1④」から「1①」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「先端電気電子材料工学特論」の配当時期を「1④」から「1②」に変更。
- ・学部を含む他の授業科目との関連により、「サステイナブルデバイス工学特論」の配当時期を「1④」から「1③」に変更。

【令和2年度】

- ・特になし。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	29 科目	0 科目	33 科目	4 科目 []	28 科目 [Δ1]	0 科目 []	32 科目 [Δ1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	システム同定概論	1	1③	専門	選択	前学長が令和2年2月に死亡したことに伴い、システム同定概論を担当していた大山恭弘が令和2年4月に学長に就任したため、急遽未開講とした。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

年度当初の学生ガイダンスにおいて、システム同定概論の未開講を周知した。学生からの特段の意見等はなく、専門科目として他に22科目（22単位）を設置しているため、問題はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{33} = \boxed{3.03}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・日本工学院専門学校 収容定員 5,360人 基準面積 なし ・日本工学院 八王子専門学校 収容定員 5,505人 基準面積 なし ・日本工学院専門学校 専用部分が2.01㎡ 増えたため。(元)			
	校舎敷地	0㎡	341,996.22㎡	2,397.44㎡ 2,395.43㎡	344,393.66㎡ 344,391.65㎡				
	運動場用地	0㎡	36,158.00㎡	0㎡	36,158.00㎡				
	小 計	0㎡	378,154.22㎡	2,397.44㎡ 2,395.43㎡	380,551.66㎡ 380,549.65㎡				
	そ の 他	0㎡	23,635.10㎡	3,896.58㎡	27,531.68㎡				
	合 計	0㎡	401,789.32㎡	6,294.02㎡ 6,292.01㎡	408,083.34㎡ 408,081.33㎡				
(2) 校 舎	専 用	140,622.01㎡	40,970.61㎡	111,739.79㎡	293,332.41㎡	・日本工学院専門学校 収容定員 5,360人 基準面積 15,110㎡ ・日本工学院 八王子専門学校 収容定員 5,505人 基準面積 15,930㎡			
		(140,622.01㎡)	(40,970.61㎡)	(111,739.79㎡)	(293,332.41㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	※工学研究科 専用は1室 72室	演 習 室 5室	実験実習室 260室	情報処理学習施設 6室 (補助職員 0人)	語学学習施設 6室 (補助職員 0人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	工学研究科 サステイナブル工学専攻			27 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書(和書)143,830 図書(洋書)35,657 学術雑誌(和書)219 学術雑誌(洋書)31 電子ジャーナル(和)14 電子ジャーナル(洋)46 データベース(和)16 データベース(洋)4 視聴覚資料 7,415 機械・器具 36,375 標本 213 図書が△26なのは、 品切れのため。(元)	
		工学研究科 サステイナブル 工学専攻	2365 [365] (1,078 [207]) -(675 [125])	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	15 (15)		0 (0)
	計	2365 [365] (1,078 [207]) -(675 [125])	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	15 (15)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	2,967㎡		658席		175,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	10,645㎡		テニスコート5面		50m公認プール				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当り研究費等は研究科単位での算出不能のため、学部との合計。 共同研究費等は大学全体
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	25,660千円	24,660千円	24,660千円	
	共同研究費等	30,000千円	30,000千円	設備購入費	5,500千円	1,980千円	3,960千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 自校とは、本法人設置卒業生または本法人教職員の子を指し、他校とは、その他の者を指す。
		自校	1,095千円	1,115千円	-	-	-	-	
	他校	1,345千円	1,115千円	-	-	-	-	-	
学生納付金以外の維持方法の概要			検定料収入、手数料収入、資産運用収入、事業収入等を当て支弁する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

東京工科大学 大学院											備考	
大学 の 名称	既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
	バイオ・情報メディア 研究科 博士後期課程 バイオ工学専攻	3	2	-	6	博士（バイオ工学） 又は博士（工学）	1.50	1.00	-	平成17 年度	東京都八王子市 片倉町1404番地 1号	
	コンピュータサイエンス専攻	3	2	-	6	博士（コンピュータサイエ ンス）又は博士（工 学）	1.66	2.50	-	平成17 年度	同上	
	メディアサイエンス専攻	3	2	-	6	博士（メディアサイエン ス）又は博士（工 学）	0.83	1.00	-	平成17 年度	同上	
	バイオ・情報メディア 研究科 博士前期課程 バイオ工学専攻	2	40	-	80	修士（バイオ工学） 又は修士（工学）	0.66	0.60	-	平成17 年度	同上	
	コンピュータサイエンス専攻	2	30	-	60	修士（コンピュータサイ エンス）又は修士（工 学）	0.94	1.03	-	平成17 年度	同上	平成31年度より入学 定員減 40→30名（△10）
	メディアサイエンス専攻	2	30	-	60	修士（メディアサイエン ス）又は修士（工 学）	0.83	0.56	-	平成17 年度	同上	平成31年度より入学 定員減 40→30名（△10）
	修士課程 アントレプレナー専攻	2	10	-	20	修士（アントレプレ ナー）	0.70	1.10	-	平成17 年度	同上	平成31年度より入学 定員減 20→10名（△10）
	工学研究科 博士後期課程 ナノテクノロジー工学専攻	3	3	-	9	博士（工学）	0.00	0.00	-	平成31 年度	同上	
	工学研究科 博士前期課程 ナノテクノロジー工学専攻	2	30	-	60	修士（工学）	1.41	1.16	-	平成31 年度	同上	
	デザイン研究科 修士課程 デザイン専攻	2	10	-	20	修士（デザイン）	1.00	1.10	-	平成31 年度	東京都大田区 西蒲田5丁目23 番22号	
	大学院全体		159	-	327	-	0.84	0.86	-	-	-	

大学の名称		東京工科大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
応用生物学部 応用生物学科	4	260	2年次15 3年次9	1,103	学士(バイオクス)	1.06	1.06	-	平成15年度	東京都八王子市片倉町1404番地1号	平成29年度より入学定員増 240→260名(20)
コンピュータサイエンス学部 コンピュータサイエンス学科	4	290	2年次18 3年次12	1,238	学士(コンピュータサイエンス)	1.06	1.03	-	平成15年度	同上	平成29年度より入学定員減 300→290名(△10)
メディア学部 メディア学科	4	290	2年次17 3年次12	1,235	学士(メディア学)	1.03	1.03	-	平成11年度	同上	平成29年度より入学定員減 300→290名(△10)
工学部		280	2年次13	1,159	-	1.05	1.08	-	平成27年度	-	
機械工学科	4	100	2年次5	415	学士(工学)	1.09	1.12	-	平成27年度	同上	
電気電子工学科	4	100	2年次5	415	学士(工学)	1.04	1.11	-	平成27年度	同上	
応用化学科	4	80	2年次3	329	学士(工学)	1.02	1.01	-	平成27年度	同上	
医療保健学部		400	-	1,600	-	1.02	1.02	-	平成22年度	-	
看護学科	4	120	-	480	学士(看護学)	1.04	1.03	-	平成22年度	東京都大田区西蒲田5丁目23番22号	
臨床工学科	4	80	-	320	学士(臨床工学)	1.00	1.06	-	平成22年度	同上	
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.06	1.05	-	平成22年度	同上	
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	0.97	1.00	-	平成22年度	同上	
臨床検査学科	4	80	-	320	学士(臨床検査)	0.97	0.96	-	平成26年度	同上	
デザイン学部 デザイン学科	4	200	-	800	学士(デザイン)	1.08	1.12	-	平成22年度	同上	
大学全体		1,720	96	7,135	-	1.04	1.05	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	「該当なし」		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 サステイナブル工学専攻 博士前期課程>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>東京工科大学企画推進会議（以下「企画推進会議」）を設置し、教員の資質維持・向上を含め全学的な諸改革の推進について検討を行っている。 また、学長直属の委員会としてFD委員会を設置し、全学的なFD・SD活動に取り組んでいる。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画推進会議は、原則として月1回開催し、学長、研究科長、各学部長、学環長、研究所長、学長補佐、教務部長、学生部長、就職部長、事務局長、学長室長で構成している。 FD委員会は、学長、教務部長、各学部・学環及び研究科並びに大学事務局からそれぞれ選出される教職員で構成別を実施しており、別に実施している全学教職員会におけるテーマ設定を目的として平成31（令和元）年度に1回開催した。 企画推進会議は、前期・後期で開催日を決めて開催していること、FD委員会は構成員の予定を調整し開催していることから、ほぼ全員が出席している。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画推進会議では、学部独自のFD活動やFD委員会で設定した全学教職員会のテーマについて報告・意見交換を行うとともに、FD活動に限らず学部の取り組みなどについても報告し、共有を図っている。 FD委員会では、本学の課題や取り組むべき事項を抽出するとともに、大学の理念・目的の理解、授業における教授法、学修・学生支援、教育ツールの共有、教員倫理・社会的責任の認識等、全学教職員会における時代に則した適切なテーマ設定について審議している。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教職員会（FD委員会） 学生による授業評価アンケート <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学教職員会 <p>八王子・蒲田の両キャンパスで年数回全教職員を構成員とする全学教職員会を開催し、当該年度の学長方針等をはじめ、FD委員会で設定したテーマに基づき、教職協働で教育の向上や学生支援の充実に役立てている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生による授業評価アンケート <p>開講している全授業科目について学生による授業評価アンケートを実施している。 八王子キャンパスでは、平成27年度からは学部の授業においてはe-ラーニングプラットフォームであるMoodle、研究科の授業においてはGoogleフォームを活用し実施している。</p>
--

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・全学教職員会

平成31（令和元）年度は八王子キャンパスで下記のテーマにより全8回開催し、平均出席率は約82.9%である。令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により4月を中止としたが、5月についてはオンデマンド型式の配信により実施する予定である。

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------|
| 第1回：平成31（令和元）年度学園運営方針及び
大学運営方針について | 第5回：学修成果の測定・可視化について |
| 第2回：各学部・学環、研究科等の基本方針
について | 第6回：公的研究費のコンプライアンス研修 |
| 第3回：科研費申請書の書き方について | 第7回：ハラスメントのない大学環境をつくるために |
| 第4回：実学主義教育について考える | 第8回：大学における就職支援について |

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

工学研究科サステイナブル工学専攻では、開設年度より既設研究科と同様に学生による授業評価アンケートを実施している。授業評価アンケートの結果は、研究科長及び当該教員に報告され適切な授業改善に役立っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、全授業科目で授業評価アンケートを実施しており、八王子キャンパスでは、前期は6月下旬～7月中旬（授業回：10回～12回）、後期は11月下旬～12月中旬（授業回：10回～12回）に実施している。また、蒲田キャンパスでは、前期は7月上旬～下旬（授業回：14回又は15回）、クォータ科目については5月下旬（授業回：7回）、後期は12月中旬～1月中旬（授業回：14回又は15回）、クォータ科目については、10月下旬（授業回：7回）にそれぞれ実施している。工学研究科においても、全クォータ科目の授業回6回目から8回目で授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

工学研究科では、授業アンケートをGoogleフォームを利用して実施している。結果についてはExcelにエクスポートしたデータを当該教員と研究科長にフィードバックしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成31（令和元）年度においては、博士前期課程の入学定員30名に対して46名が入学者し、また、既設研究科のバイオ・情報メディア研究科からの転研究科により2年次に5名の学生を迎入れることができ、博士前期課程としては、1年次と2年次を合わせて51名が在籍することとなった。

さらに、学士・修士一貫早期修了プログラムにより4名の学生が秋入学し、開設年度の1年次生としては、50名の学生数となった。

入学定員30名を大幅に超える学生を受け入れることとなったが、博士前期課程の担当教員を27名配置していること、施設・設備としても特に支障なく運用できることから、当初の設置計画どおりに履行することができた。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年2月初旬 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人片柳学園

(2) 大学名

東京工科大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒192-0982

東京都八王子市片倉町1404番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(チバ シゲル) 千葉 茂 (平成30年4月)		
学長	(カルベ イサオ) 軽部 征夫 (平成20年6月)	(オオヤマ ヤスヒロ) 大山 恭弘 (令和2年4月)	軽部征夫逝去のため令和2年4月より変更(2)
研究科長 / 専攻長	(カタギリ トシマサ) 片桐 利真 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学研究科 サステイナブル 工学専攻 博士後期課程 博士(工学)	工学関係	年 3	人 3	年次 人 -	人 9	【基礎となる学部】 工学部 機械工学科 応用化学科 電気電子工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3人 (-) [-]	人	3人 (-) [-]	人	人	人	0倍	-	
志願者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
受験者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
合格者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
B 入学者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	() () []	() () []			
入学定員超過率 B/A	0		0						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 []	- []	0 []	- []	[] ()	[] ()	
2年次	[] ()	[] ()	0 []	- []	[] ()	[] ()	
3年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	0 [] ()		0 [] ()		[] ()	[] ()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	0人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	0人	0人	令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	人	人	令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 サステイナブル工学専攻 博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	サステイナブル工学特・2・3					13	2	0				
	小計(1科目)	-	0	0	0	13	2	0	0	0		
	合計(1科目)	-	0	0	0	13	2	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
(修了要件) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	サステイナブル工学特・2・3					13	2	0				
	小計(1科目)	-	0	0	0	13	2	0	0	0		
	合計(1科目)	-	0	0	0	13	2	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
(修了要件) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	サステイナブル工学専・2・3					13	2	0				
	小計(1科目)	—	0	0	0	13	2	0	0	0		
	合計(1科目)	—	0	0	0	13	2	0	0	0		
卒業要件及び履修方法												
(修了要件) 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上、本大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考				
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・日本工学院専門学校 収容定員 5,360人 基準面積 なし ・日本工学院 八王子専門学校 収容定員 5,505人 基準面積 なし ・日本工学院専門学校 専用部分が2.01㎡ 増えたため。(元)				
	校舎敷地	0㎡	341,996.22㎡	2,397.44㎡ 2,395.43㎡	344,393.66㎡ 344,391.65㎡					
	運動場用地	0㎡	36,158.00㎡	0㎡	36,158.00㎡					
	小 計	0㎡	378,154.22㎡	2,397.44㎡ 2,395.43㎡	380,551.66㎡ 380,549.65㎡					
	そ の 他	0㎡	23,635.10㎡	3,896.58㎡	27,531.68㎡					
	合 計	0㎡	401,789.32㎡	6,294.02㎡ 6,292.01㎡	408,083.34㎡ 408,081.33㎡					
(2) 校 舎	専 用	140,622.01㎡	40,970.61㎡	111,739.79㎡	293,332.41㎡	・日本工学院専門学校 収容定員 5,360人 基準面積 15,110㎡ ・日本工学院 八王子専門学校 収容定員 5,505人 基準面積 15,930㎡				
	(140,622.01㎡)	(40,970.61㎡)	(111,739.79㎡)	(293,332.41㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室		演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	※工学研究科 専用は1室 72室		5室	260室	6室 (補助職員 0人)	6室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数						
	工学研究科 サステイナブル工学専攻			27 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書(和書)143,830 図書(洋書)35,657 学術雑誌(和書)219 学術雑誌(洋書)31 電子ジャーナル(和)14 電子ジャーナル(洋)46 データベース(和)16 データベース(洋)4 視聴覚資料7,415 機械・器具36,375 標本213 図書が△26なのは、 品切れのため。(元)		
	工学研究科 サステイナブル 工学専攻	2365 [365] (1,078 [207]) (-675 [-125])	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	15 (15)	0 (0)			
	計	2365 [365] (1,078 [207]) (-675 [-125])	0 [0] (0 [0])	0 [0] (0 [0])	0 (0)	15 (15)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	2,967㎡		658席		175,000冊					
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	10,645㎡		テニスコート5面 50m公認プール							
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	教員1人当り研究費等 は研究科単位での算出 不能のため、学部との 合計。 共同研究費等は大学全 体	
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	25,660千円	24,660千円	24,660千円		
		共 同 研 究 費 等	30,000千円	30,000千円	設備購入費	5,500千円	1,980千円	3,960千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	図書購入費には、電子 ジャーナル・データベースの整 備費(運用コスト含む)を 含む。 自校とは、本法人設置 卒業生または本法人教 職員の子を指し、他校 とは、その他の者を指 す。		
		自校	1,095千円	1,115千円	-	-	-			
		他校	1,345千円	1,115千円	-	-	-			
学生納付金以外の維持方法の概要		検定料収入、手数料収入、資産運用収入、事業収入等をוותて支弁する。								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東京工科大学 大学院										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
バイオ・情報メディア 研究科 博士後期課程 バイオ工学専攻	3	2	-	6	博士（バイオ工学） 又は博士（工学）	1.50	1.00	-	平成17 年度	東京都八王子市 片倉町1404番地 1号	
コンピュータサイエンス専攻	3	2	-	6	博士（コンピュータサイエ ンス）又は博士（工 学）	1.66	2.50	-	平成17 年度	同上	
メディアサイエンス専攻	3	2	-	6	博士（メディアサイエン ス）又は博士（工 学）	0.83	1.00	-	平成17 年度	同上	
バイオ・情報メディア 研究科 博士前期課程 バイオ工学専攻	2	40	-	80	修士（バイオ工学） 又は修士（工学）	0.66	0.60	-	平成17 年度	同上	
コンピュータサイエンス専攻	2	30	-	60	修士（コンピュータサイ エンス）又は修士（工 学）	0.94	1.03	-	平成17 年度	同上	平成31年度より入学 定員減 40→30名（△10）
メディアサイエンス専攻	2	30	-	60	修士（メディアサイエン ス）又は修士（工 学）	0.83	0.56	-	平成17 年度	同上	平成31年度より入学 定員減 40→30名（△10）
修士課程 アントレプレナー専攻	2	10	-	20	修士（アントレプレ ナー）	0.70	1.10	-	平成17 年度	同上	平成31年度より入学 定員減 20→10名（△10）
工学研究科 博士後期課程 ナノテクノロジー専攻	3	3	-	9	博士（工学）	0.00	0.00	-	平成31 年度	同上	
工学研究科 博士前期課程 ナノテクノロジー専攻	2	30	-	60	修士（工学）	1.41	1.16	-	平成31 年度	同上	
デザイン研究科 修士課程 デザイン専攻	2	10	-	20	修士（デザイン）	1.00	1.10	-	平成31 年度	東京都大田区 西蒲田5丁目23 番22号	
大学院全体		159	-	327	-	0.84	0.86	-	-	-	

大学の名称		東京工科大学								備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
応用生物学部 応用生物学科	4	260	2年次15 3年次9	1,103	学士(バイオクス)	1.06	1.06	-	平成15年度	東京都八王子市片倉町1404番地1号	平成29年度より入学定員増 240→260名(20)
コンピュータサイエンス学部 コンピュータサイエンス学科	4	290	2年次18 3年次12	1,238	学士(コンピュータサイエンス)	1.06	1.03	-	平成15年度	同上	平成29年度より入学定員減 300→290名(△10)
メディア学部 メディア学科	4	290	2年次17 3年次12	1,235	学士(メディア学)	1.03	1.03	-	平成11年度	同上	平成29年度より入学定員減 300→290名(△10)
工学部		280	2年次13	1,159	-	1.05	1.08	-	平成27年度	-	
機械工学科	4	100	2年次5	415	学士(工学)	1.09	1.12	-	平成27年度	同上	
電気電子工学科	4	100	2年次5	415	学士(工学)	1.04	1.11	-	平成27年度	同上	
応用化学科	4	80	2年次3	329	学士(工学)	1.02	1.01	-	平成27年度	同上	
医療保健学部		400	-	1,600	-	1.02	1.02	-	平成22年度	-	
看護学科	4	120	-	480	学士(看護学)	1.04	1.03	-	平成22年度	東京都大田区西蒲田5丁目23番22号	
臨床工学科	4	80	-	320	学士(臨床工学)	1.00	1.06	-	平成22年度	同上	
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法)	1.06	1.05	-	平成22年度	同上	
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法)	0.97	1.00	-	平成22年度	同上	
臨床検査学科	4	80	-	320	学士(臨床検査)	0.97	0.96	-	平成26年度	同上	
デザイン学部 デザイン学科	4	200	-	800	学士(デザイン)	1.08	1.12	-	平成22年度	同上	
大学全体		1,720	96	7,135	-	1.04	1.05	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	「該当なし」		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 サステイナブル工学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

東京工科大学企画推進会議（以下「企画推進会議」）を設置し、教員の資質維持・向上を含め全学的な諸改革の推進について検討を行っている。
また、学長直属の委員会としてFD委員会を設置し、全学的なFD・SD活動に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・企画推進会議は、原則として月1回開催し、学長、研究科長、各学部長、学環長、研究所長、学長補佐、教務部長、学生部長、就職部長、事務局長、学長室長で構成している。
- ・FD委員会は、学長、教務部長、各学部・学環及び研究科並びに大学事務局からそれぞれ選出される教職員で構成別に実施しており、別に実施している全学教職員会におけるテーマ設定を目的として平成31（令和元）年度に1回開催した。
- ・企画推進会議は、前期・後期で開催日を決めて開催していること、FD委員会は構成員の予定を調整し開催していることから、ほぼ全員が出席している。

c 委員会の審議事項等

- ・企画推進会議では、学部独自のFD活動やFD委員会で設定した全学教職員会のテーマについて報告・意見交換を行うとともに、FD活動に限らず学部の取り組みなどについても報告し、共有を図っている。
- ・FD委員会では、本学の課題や取り組むべき事項を抽出するとともに、大学の理念・目的の理解、授業における教授法、学修・学生支援、教育ツールの共有、教員倫理・社会的責任の認識等、全学教職員会における時代に則した適切なテーマ設定について審議している。

② 実施状況

a 実施内容

- ・全学教職員会（FD委員会）

b 実施方法

- ・全学教職員会

八王子・蒲田の両キャンパスで年数回全教職員を構成員とする全学教職員会を開催し、当該年度の学長方針等をはじめ、FD委員会で設定したテーマに基づき、教職協働で教育の向上や学生支援の充実に役立っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・全学教職員会

平成31（令和元）年度は八王子キャンパスで下記のテーマにより全8回開催し、平均出席率は約82.9%である。令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により4月を中止としたが、5月についてはオンデマンド型式の配信により実施する予定である。

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------|
| 第1回：平成31（令和元）年度学園運営方針及び
大学運営方針について | 第5回：学修成果の測定・可視化について |
| 第2回：各学部・学環、研究科等の基本方針
について | 第6回：公的研究費のコンプライアンス研修 |
| 第3回：科研費申請書の書き方について | 第7回：ハラスメントのない大学環境をつくるために |
| 第4回：実学主義教育について考える | 第8回：大学における就職支援について |

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

博士後期課程では、授業開講科目を配置していないため、授業改善の取り組みとして記載すべき事項はないが、公的研究費のコンプライアンス研修や教員・大学院生に受講を義務づけている研究倫理に関するeラーニング研修により、教育者・研究者としての大学院生への研究指導意識を醸成している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

博士後期課程では、授業開講科目を配置していないため授業評価アンケートは実施していない。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートを実施していないことから、教員や学生への公開の状況等について記載事項はない。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成31（令和元）年度においては、博士後期課程への入学者は「0」であった。また、令和2年度においても同様に入学者は「0」であったが、開設年度に博士前期課程に入学した学生の博士後期課程への進学を見込んでおり、引き続き設置計画の履行に務めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年2月初旬 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 (公表後2～3ヶ月以内) ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [(ウェブサイトへの掲載) ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。